

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：釧路市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	10,500				10,500
経営耕地面積	0	9,196	148	0	9,048	9,196
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	0	8,336	0	0	0	8,336

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	203	農業就業者数	437	認定農業者	116
自給的農家数	18	女性	192	基本構想水準到達者	0
販売農家数	185	40代以下	66	認定新規就農者	0
主業農家数	121	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	13			集落営農経営	0
副業的農家数	51			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 4 月 3 0 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	21	21	農地利用最適化推進委員	0	0	0
認定農業者	—	11				
認定農業者に準ずる者	—	5				
女性	—	2				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,500ha	8,692ha	82.80%
課 題	地理・地形的に条件の悪い農地への対応		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
10,500ha	8,263ha	16ha	78.70%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	高齢農業経営者、後継者不在農業経営者を中心に経営規模縮小や離農を検討している農業者がいることから、農業委員、農林課並びに農協等の関係団体と連携を図り情報収集し、処分農地が発生した場合は、速やかにあっせん等の手続きを進められるよう努める。
活動実績	令和2年4月27日、5月19日、5月25日農地売買の希望の相談を受け、近隣農家との利用調整を行った。 令和2年11月30日 農地賃貸の希望の相談を受け、近隣農家との利用調整を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実現性から見て概ね妥当
活動に対する評価	関係法令に基づき、計画に対し実績を上げられた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規参入者の農地確保が難しい		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
6ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農協等と連携し新規参入者の農地確保へ向けた体制強化
活動実績	優良な農地確保が難しい

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	継続的な取り組みが必要
活動に対する評価	継続的な取り組みが必要

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10,500ha	0ha	0%
課 題	地理・地形的に条件の悪い農地への対応		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	27人	10月～11月	10月～3月
	調査方法	農業委員及び事務局職員にて、現地に赴き確認		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～3月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27人	10月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月	調査結果取りまとめ時期 月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実現性から見て概ね妥当
活動に対する評価	実現性から見て概ね妥当

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,500ha	0ha
課 題	日々の周辺農地見回り等による違法転用の未然防止	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地調査のほか、農業委員及び事務局職員による周辺農地の見回りを実施。また、不適切な利用状況の農地を発見した場合には、速やかに地区の専門委員会を開始し、農業委員と協議を行い関係者に対して指導を行う。
活動実績	農地利用状況調査に併せて実施
活動に対する評価	実現性から見て概ね妥当

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 36 件、うち許可 36 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の点検、農地基本台帳、全部事項証明、公図等の資料による調査を行い、委員会を開催し、事務局職員と農業委員3名以上による現地調査を行い、事前に協議して総会に諮る			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	申請案件の調査書を配布、並びに内容を説明し、必要に応じて調査員が詳細を説明。調査結果の報告を経て全体で審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、農業委員会事務局の執務室に備え、縦覧並びにホームページ上に公開			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の点検、農地基本台帳、全部事項証明、公図等の資料による調査を行い、委員会を開催し、事務局職員と農業委員3名以上による現地調査を行い、事前に協議して総会に諮る			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	申請案件の内容を説明し、調査を担当した調査委員会の委員長による調査結果の報告を経て、全体で審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、農業委員会事務局の執務室に備え、縦覧並びにホームページ上に公開			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		9 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		9 法人
	提出しなかった理由	不 明	
	対応方針	再 督 促	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	な し	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 28 件	公表時期 令和2年6月
		情報の提供方法:ホームページ上にて公開	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 25 件	取りまとめ時期 随時
		情報の提供方法:	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	8,336 ha
		データ更新:	随時更新
		公表:	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--